

平成29年度第3四半期 地場企業の経営動向調査（概要） 報告（3）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出
 期間：平成29年12月7日～12月26日 回答数 671社： 回答率： 33.6%

引き続き全体の景況感は緩やかに改善傾向

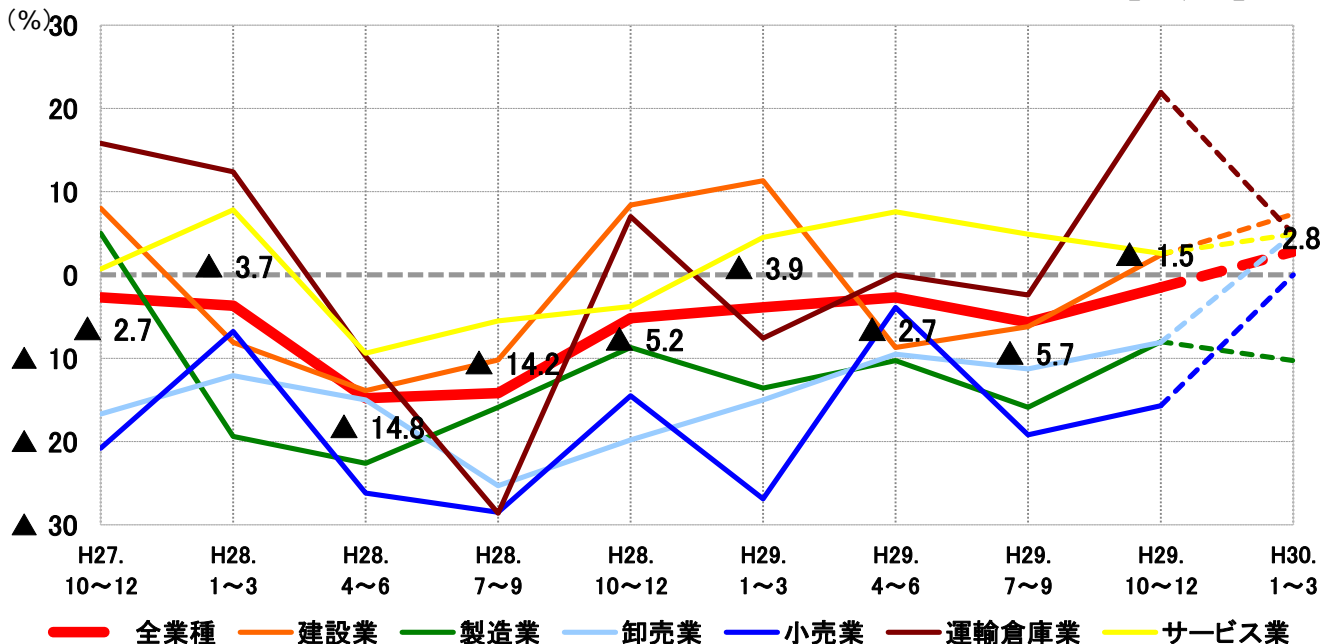
- 平成29年10～12月の自社業況DI（全業種）は▲1.5（前期比+4.2ポイント）となり、2期ぶりの改善となった。
- 業種別の特徴としては、
DI改善 運輸・倉庫業（▲2.4→+21.9）、建設業（▲6.2→+2.4） 製造業（▲15.9→▲8.0）
 小売業（▲19.2→▲15.7）、卸売業（▲11.3→▲8.1）
DI悪化 サービス業（+4.9→+2.9）
- 構成別では、売上額DI（▲1.3→+2.1）が上昇しているものの、原材料・製品仕入れ価格DI（+25.0→+28.5）も上昇したために、営業利益DI（▲11.7→▲13.0）は横ばいとなった。
- 経営上の問題点として上位より（全24項目中）
 ①「人材、求人難、定着の悪化」（全業種52.5%、運輸・倉庫業65.9%、建設業69.9%、サービス業57.1%）
 ②「受注・需要の減少等」（全業種33.4%、製造業48.3%、建設業42.3%）
 ③「営業利益の低下」（全業種28.0%、小売業41.3%、卸売業、32.3%、製造業32.2%）
- 次期（平成30年1～3月）は+2.8（今期比+4.2ポイント）と、引き続き緩やかな改善傾向が続く見通し。見通しどおり景況DIがプラスに転じれば、4年ぶり（平成25年第4四半期以来）

【主な経営者からの意見について】（一部抜粋）

- ・建設業界は公共工事、民間設備投資は堅調に推移していますが、資材価格や労務費の高止まりや、受注競争は依然として続いている。（とび・土工・コンクリート工事業）
- ・多忙で近年にない盛況感がある。しかし人材不足がより深刻な状態になりつつあり、好機を生かし切れないもどかしさがある。（土木建設サービス業）
- ・原料が高騰したために、販売価格の値上げをしたところ売上減少となり、苦戦している。（水産食料品製造業）
- ・大手宅配業者からの受託により、宅配便の輸送が増加し、売上はアップ。しかしドライバー不足による人件費と燃料単価上昇による経費増が顕著になっている。（一般貨物自動車運送業）
- ・人材不足による求人、育成にかかる費用の増加、パート時給等の高騰による経費増加が収支を圧迫している。（一般飲食店）

自社業況の景気判断推移（業種別）

【図表1】

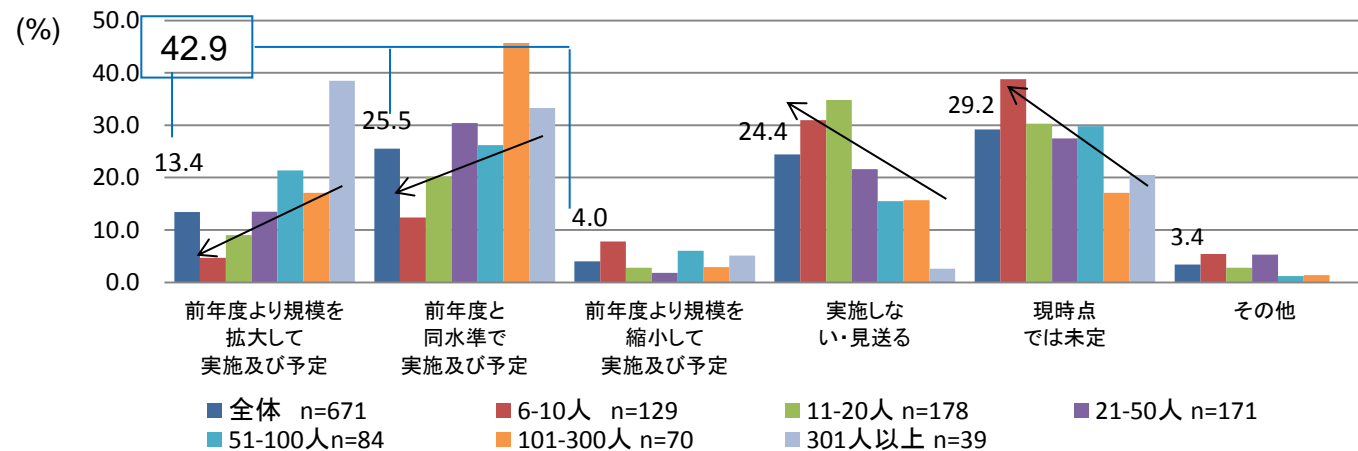


平成29年度の設備投資に関する調査結果について【付帯調査】

企業収益の改善に伴い設備投資に持ち直しの動きが見られる中で、中小企業では先行きの不透明さから慎重にならざるを得ないという声も聞かれる。
 今回は本年度（平成29年4月～平成30年3月）の設備投資の取り組み状況、また取組に向けた課題などについて調査した。

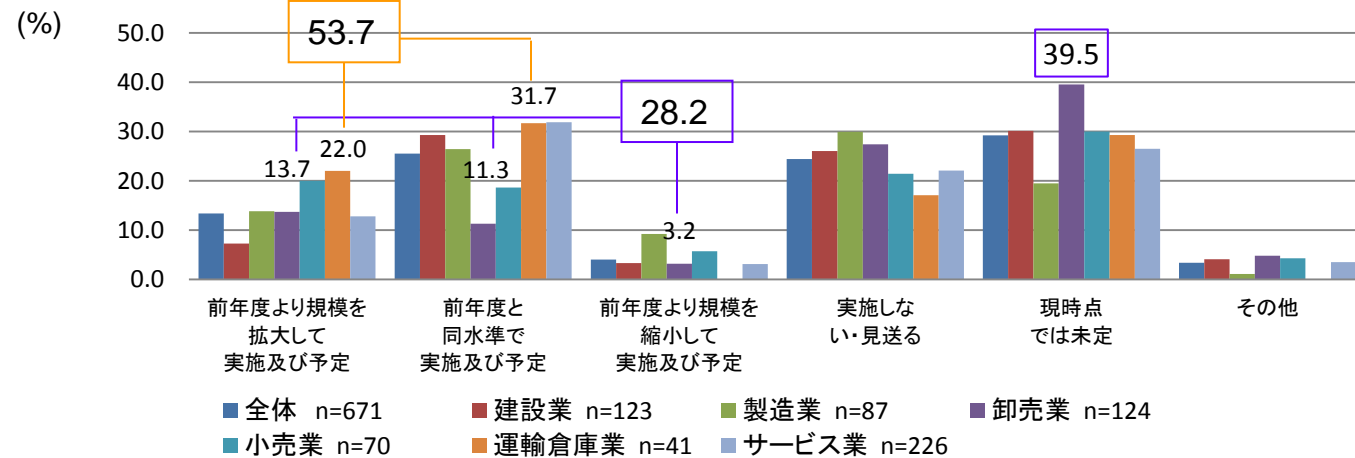
1. 設備投資への取り組み

【図表1-(1)】本年度の設備投資の取り組み状況



- 設備投資の取組状況について「規模を拡大」「規模を縮小」「28年度と同水準」で実施及び予定先を合わせると42.9%となった。
- また従業員規模が小さいほど「規模を拡大して」「28年度と同水準で」実施及び予定先の企業の割合が小さくなり、「実施しない・見送る」「現時点では未定」とする企業の割合が大きくなっている。全体として景況感が改善しつつあるものの、中小・小規模事業者では原価や仕入価格の上昇によって売上増に見合った営業利益の確保が困難な状況であり、さらに人材確保や賃金上昇への不安が顕著であることから、規模による取り組みの差が生じている。

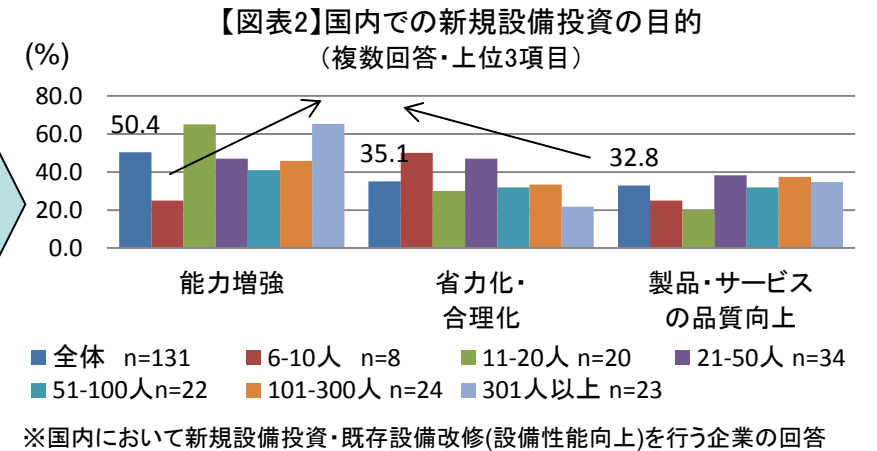
【図表1-(2)】本年度の設備投資の取り組み状況



- 業種別では、運輸・倉庫業の実施・予定が53.7%と、業種別では最も取り組みの割合が高い。
- 卸売業については、実施・予定は28.2%と最も低い一方、「未定」と答えた割合は39.5%と最も高い。

2. 設備投資の目的

1. で、「規模を拡大して」、「平成28年度と同水準で」、「規模を縮小して」実施すると回答した企業が全体の42.9%。
 そのうち、
国内での新規設備投資等を実施する企業※（45.5%）からの回答



- 国内での新規設備投資の目的としては「能力増強」が最も割合が高かった。
- 従業員規模で見ると、規模が大きいほど「能力増強」を目的とする割合が高く、規模が小さいほど、「省力化・合理化」の割合が高くなり、規模が大きいほど売上増加などにかかる投資となり、小さいほどコストを削減する傾向となった。

3. 設備投資を見送る理由

1. で、「実施しない・見送る」と回答した企業（24.4%）からの回答

【図表3】設備投資を見送る理由 複数回答・上位5項目(%)

現状の設備が適正水準であるため	34.2
今後の経済状況が不透明なため	33.6
業績の改善が見られないため	15.6
設備投資より優先する事項があるため	14.2
レンタルやリースなど外注を活用するため	11.7

- 設備投資を見送る理由として「現状の設備が適正水準である」と、「今後の経済状況が不透明なため」が上位となった。

4. 新規設備投資に必要な条件

【図表4】新規設備投資を実施・積極化する条件 複数回答・上位5項目(%)

業績の改善	56.9
設備稼働のための人材確保	20.9
今後の日本経済回復への期待	19.5
税制面での優遇措置拡充	13.7
コスト増加分の価格転嫁の進展	11.0

- 新規設備投資を実施する条件として「業績の改善」が全体の半数以上を占めている。

【総括】

- 地場中小企業の景況感は緩やかに改善しており、今後も改善の傾向が続く見通しとなっている。しかし、依然として人手不足が経営上の大きな課題となり、成長の足かせとなっている。
- 防衛的な賃上げによる人件費の増加に加えて、為替の円安基調や原油価格上昇等による燃料費や原材料費の上昇も重なり、売上額が上がっても、それら仕入価格や経費を十分に価格転嫁できず、営業利益の確保が困難な状況がみられる。
- こうした背景のもと、設備投資への取り組みに関する調査において、中小・小規模事業者は慎重な態度を示す結果となっている。調査では、新規設備投資に必要な条件として「業績の改善」に続き「設備稼働の人材確保」という回答が上位にあることから、商工会議所としては、中小・小規模事業者の経営改善支援や人材確保支援に引き続き力を入れていく。